

令和6年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の年間計画

資料No.1

項 目		子ども支援部会	暮らし支援部会	就労支援部会	権利擁護部会	相談支援部会
第1回	開催予定月	7月	9月	8月	10月	11月
	テーマ	児童発達支援体制の充実をめざして ～重度心身障がい児・医療的ケア児への支援を考える～	災害時、あなたの事業所ではどう行動しますか ～通所事業所編（重度）～	特性に応じた支援で継続した就労支援へ ～スマイルブックから考える～	その行為、障がい者虐待につながるのでは？ ～障がい者虐待防止研修会～	精神にも対応した地域包括ケアシステムの構築にむけて～プロセスシートの作成しよう！～
	開催目的	重度心身障がい児、医療的ケア児への支援の現状を把握し、今後必要となる児童発達支援体制の充実をめざす。	正月に起きた能登半島地震など災害が頻発しているため、各事業所で備えておくことについて、再度見直す機会をつくる。	本人が幼いころからどのような支援を受けて成長してきたかを知ること、個人の特性にあった支援方法を見出し、就労定着を図る。	どのようなことが障がい者虐待とみなされるのか、障害福祉サービス事業所をはじめ、地域や企業等の方へ広く周知し、障がい者虐待防止を図る。	精神障がい者は年々増加傾向にある。また、家族関係の脆弱化や8050問題などが増え、対応に困るケースが増加している。困難事例に対応できるようなシステムを構築し、スムーズな支援につなげていく。
	対象者	・相談支援事業所 ・児童発達支援事業所 ・行政機関（子育て支援課・保健センター）	・生活介護事業所 ・相談支援事業所 ・部会員 等	・就労継続支援事業所（A型・B型） ・就労移行支援事業所 ・障がい者就労・生活支援センター ・ハローワーク 等	・一般（地域住民） ・企業（特例子会社や障害者雇用事業者） ・障害福祉サービス事業所 等	・精神科病院 ・精神科特化の訪問看護 ・保健所 ・委託・相談支援事業所 ・行政機関（保健センター・高齢福祉課・社会福祉課・子育て支援課） 等
	協議内容	・重度心身障がい児・医療的ケア児が地域で生活するためには、何を求めているのか、何を必要としているかを知る。（関わりのある機関等より話を伺う） ・地域にはどのような社会資源があるのか、受け入れている事業所がどのようなことを行っているのか、事業内容や対応方法を学ぶ。（参加者等で情報交換を行う）	・頻発している地震や今後予測される水害や雪害などについて、発生した場合に、具体的にどのように対応していくのかを知る。 ・各事業所が独自でやっている避難訓練や備蓄について、情報共有をし、自身の事業所で の備えについて再考する。	・就労継続支援事業を1事業所で継続することができず、事業所を転々とする、またはどこにも通えなくなってしまうなどの事例が多数ある。 ・本人が幼いころからどのような支援を受けいたかをスマイルブック等より読み取り、成長過程を知る。 ・個人の特性にあった支援方法を見出し、就労の定着につなぐ。	・これまで障害福祉サービス事業所対象に障害者虐待防止研修会を実施していたが、地域で虐待と思っていたなくても虐待にあたる言動や関わりがある。 ・虐待とはどのようなものかという入口より、一般の方も参加していただける虐待防止研修会を行う。 ・何が虐待にあたるのかの講話を行い、虐待についての正しい理解を広く地域の方に深めてもらう。	・個別支援における困りごとから地域課題を抽出し、課題ごとの目標を決め、実施している取り組みや解決できそうなストレングス等を把握、具体的な取り組みを決める「プロセスシート」を作成する。 ・令和3年度～令和5年度の協議内容から整理し、グループワークで意見を出し合い、プロセスシート作成。提示して取り組みを実施していく。 ・にも包括メンタルヘルスガイドブックの内容の充実（社会資源の見える化をする）
第2回	開催予定月	1月		2月	12月	通年
	テーマ	強度行動障がい者への正しい理解と対応方法を学ぶ ～地域で行動障がいのある方を受け入れるために～		就労支援事業所利用者のステップアップのための工夫	親なきあとのプランの学習会 ～親あるうちの準備～	相談支援事業所スキルアップ
	開催目的	行動障がいのある障がい児者への関わりは難しく、事業所や家庭が対応に苦慮している事例が地域に多くある。強度行動障がいへの対応事例を学び、地域で受け入れできる体制づくりに役立てる。		福祉就労から一般就労へのステップアップに向けた各事業所の取り組みを知り、障がい者本人の可能性を狭めることなく、個々の状況に応じた適切な支援の提供につなげる。	親の高齢化と家族関係の脆弱化に伴い、障がいのある人やひきこもりの人の親なきあと問題が社会問題となっている。公的なサービスのほかにも、様々な民間サービスも増えてきており、知識を得ることで将来に向けて家庭で安心して暮らせることを目的とする。	障がいのある方や家族からのさまざまな相談に対応するスキルを身につけ、相談対応ができるよう相談支援専門員のスキルアップと質の向上をめざす。
	対象者	・障がい児通所支援事業所 ・障がい福祉サービス事業所（生活介護・施設入所） ・相談支援事業所 等		・就労継続支援事業所（A型・B型） ・就労移行支援事業所 ・障がい者就労・生活支援センター ・ハローワーク 等	・8050または9060の親、当事者 ・一般（地域住民） ・部会員 等	・障がい児相談支援事業所 ・指定特定相談支援事業所 ・委託相談支援事業所 等
	協議内容	・令和3年度より継続して強度行動障がいへの理解等への研修を実施しているが、行動障がいがどうしておきるのか、基本を知ることが大切である。改めて基礎的なことを学ぶとともに、強度行動障がい者に対し、事業所でどのような対応や支援をするとよいのかを考える。 ・県の強度行動障害支援者養成研修講師より対応の初歩的なことを学とともに、自分たちで考えて、意見交換を行い、スーパーバイズを受ける。		・ステップアップを行った事業所より事例を紹介していただき、意見交換を行う。 ・他事業所の支援にかかる取り組みを共有することで支援の質の向上を図る。 ・各事業所間の活動、取り組み、支援スキルの情報共有を行う。	・親なきあとを心配する相談は増えているが、制度等を知らない方々が多い。 ・親なきあとの活用できる福祉サービスや年金、医療制度など、親なきあとについて、どのような制度があり、それを利用するためにはどのような準備が必要なのかについて、専門家から講義を受ける。	・相談支援事業所が事例を提供し事例検討する（毎月） ・相談支援専門員が学びたいテーマでの勉強会や関係機関との交流、情報交換の機会を設ける。 ・子ども家庭センター事業などの児童福祉分野・介護保険などの高齢福祉分野・年金分野・ひきこもり支援などの勉強会の実施。居住支援法人・特別支援学校との交流会の実施など。